



# 第50回福証IRフェアオンライン

---

## 九州リースサービス

東証スタンダード・福証 証券コード8596

2023年11月30日（木）

- 1** 会社概要
- 2** 中期経営計画の概要  
(2021年4月～2024年3月)
- 3** 2024年3月期第2四半期決算の概要
- 4** 2024年3月期業績予想の概要

1

# 会社概要

# 会社概要 (2023年3月末時点)



社名	株式会社九州リースサービス
代表者	代表取締役社長 磯山 誠二
設立	1974年11月1日
本社所在地	福岡市博多区博多駅前4-3-18
資本金	29億3,330万円
株式	発行済株式総数 25,952,374株
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場 福岡証券取引所
主な事業内容	リース・割賦事業：各種機械設備のリース及び割賦販売等 ファイナンス事業：法人向け融資、プロジェクトファイナンス等 不動産事業（(株)ケイ・エル・アイ）：不動産賃貸、売買、仲介事業等 フィービジネス事業：自動車リースの紹介、生命保険の募集、損害保険代理業等 環境関連事業：太陽光発電、LED照明レンタル、抗ウイルス機器等の販売・レンタル
従業員数	155名（連結）

## 企業理念・方針

### 共存共栄

企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、お客さまと共に発展・成長することを目指します。

### 地域貢献

地域に根ざした総合金融サービス企業として、地域経済の発展に貢献していきます。

# 会社沿革



1974年 ユニオンリース株式会社として設立

1980年 その後、久留米、熊本、大分に支店開設  
北九州営業所（現北九州支店）を開設  
商号を九州リースサービスに変更

1984年 不動産業務を開始

1988年 福岡証券取引所に株式上場

1999年 (株)ケイ・エル・アイを設立

2002年 生命保険の募集業務を開始  
自動車リースの紹介業務を開始

2005年 (株)KL合人社を設立

2006年 損害保険代理業務を開始

2011年 LED照明のレンタル・販売を開始  
(株)ケイ・エル・アイ

2012年 太陽光発電事業を開始

2016年 東証証券取引所第二部に上場

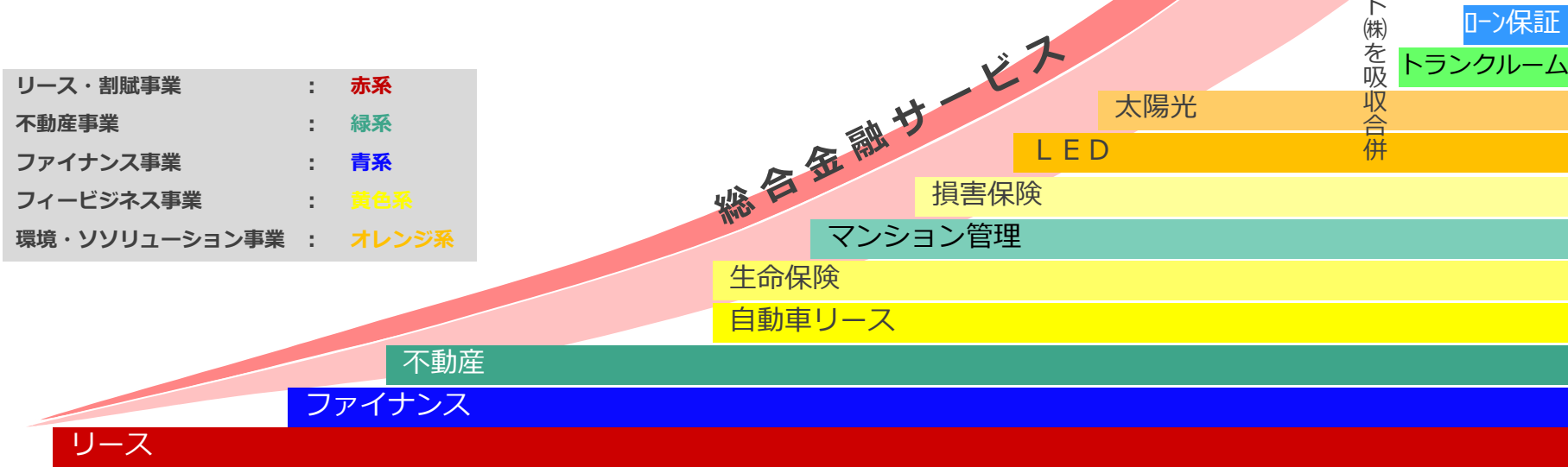
2017年 東京証券取引所第一部に上場  
東京支店を開設  
キユーディーアセット(株)を子会社化

2018年 (株)ケイエルエス信用保証を設立

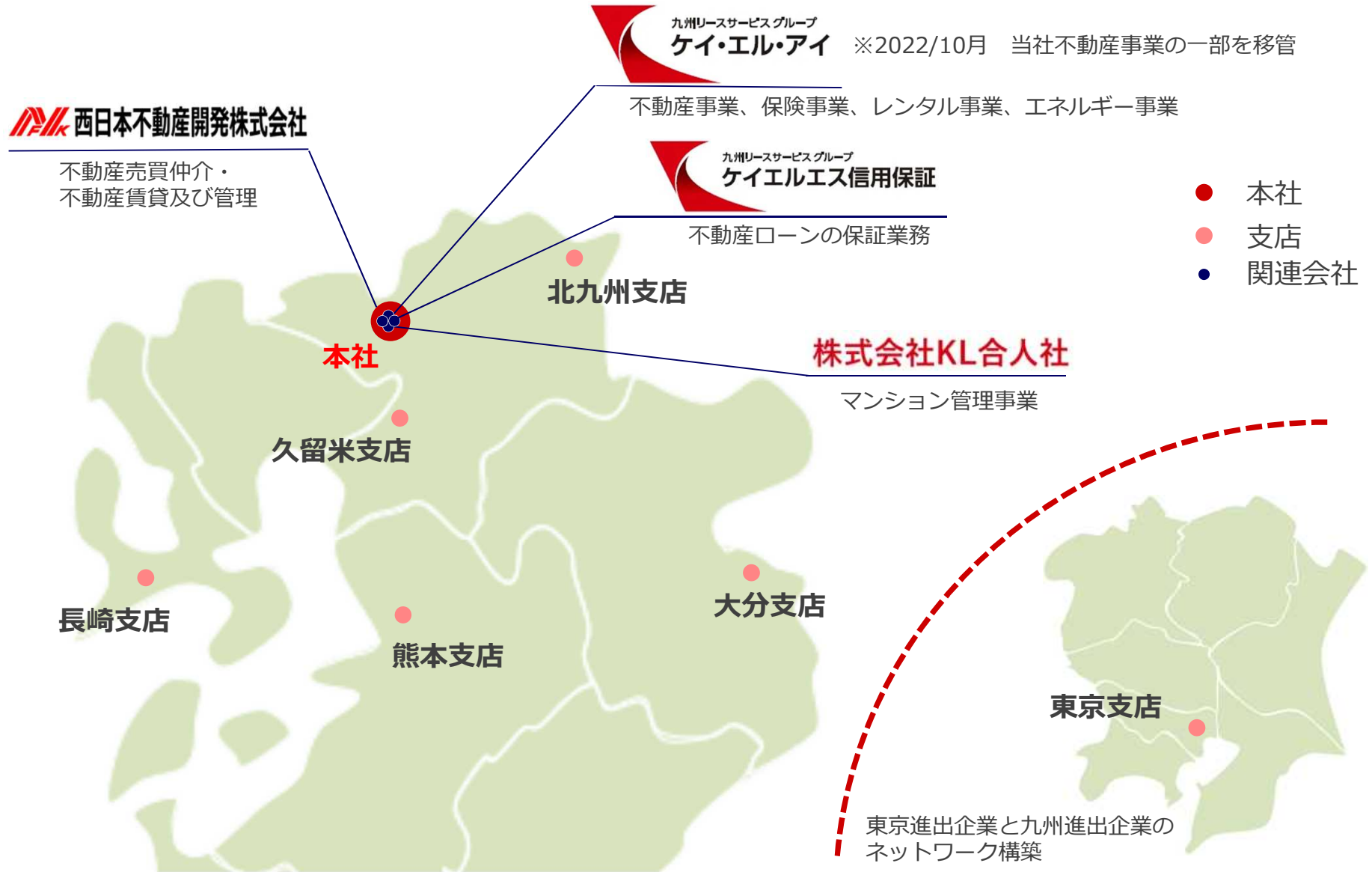
2022年 (株)ケイ・エル・アイがキユーディーアセット(株)を吸収合併  
西日本F&Hと資本・業務提携契約を締結  
東京証券取引所スタンダード市場へ移行

2023年 西日本不動産開発(株)を孫会社化

リース・割賦事業	: 赤系
不動産事業	: 緑系
ファイナンス事業	: 青系
フィービジネス事業	: 黄色系
環境・ソソリューション事業	: オレンジ系



# 支店・関連会社



# グループ会社一覧

- 2023年4月に主に不動産仲介業や不動産賃貸業を営む西日本不動産開発（株）をM & Aによりグループ化
- 幅広い事業展開に基づく「グループ総合力」を発揮しながらお取引先を支援

会社名	主な事業内容
九州リースサービス	<b>リース・割賦事業</b> : 各種機械設備のリース及び割賦販売等 <b>ファイナンス事業</b> : 法人向け融資、プロジェクトファイナンス等 <b>フィービジネス事業</b> : カーリースの取次業務
ケイ・エル・アイ	<b>不動産事業</b> : 不動産賃貸、不動産売買、不動産仲介等 <b>環境関連事業</b> : 太陽光発電、LED照明レンタル・販売等 <b>フィービジネス事業</b> : 生命保険の募集、損害保険代理業等
ケイエルエス信用保証	<b>信用保証事業</b> : 金融機関の不動産ローンの保証業務
K L 合人社	<b>不動産事業</b> : マンション、ビル等の総合管理
西日本不動産開発	<b>不動産事業</b> : 不動産仲介、不動産賃貸、不動産管理等

# グループ総合力の強化

(株) 西日本フィナンシャルホールディングスの持分法適用会社となる  
(2022年10月)

## 西日本FHグループのグループストラクチャ

### 社会環境の急激な変化

デジタル化・DX化SDGs/ESG（脱炭素化への意識の高まり）etc



両社の保有するノウハウ、顧客基盤及び  
ネットワークを最大限活用

グループ総合力を強化

金融にとどまらないソリューションの提供

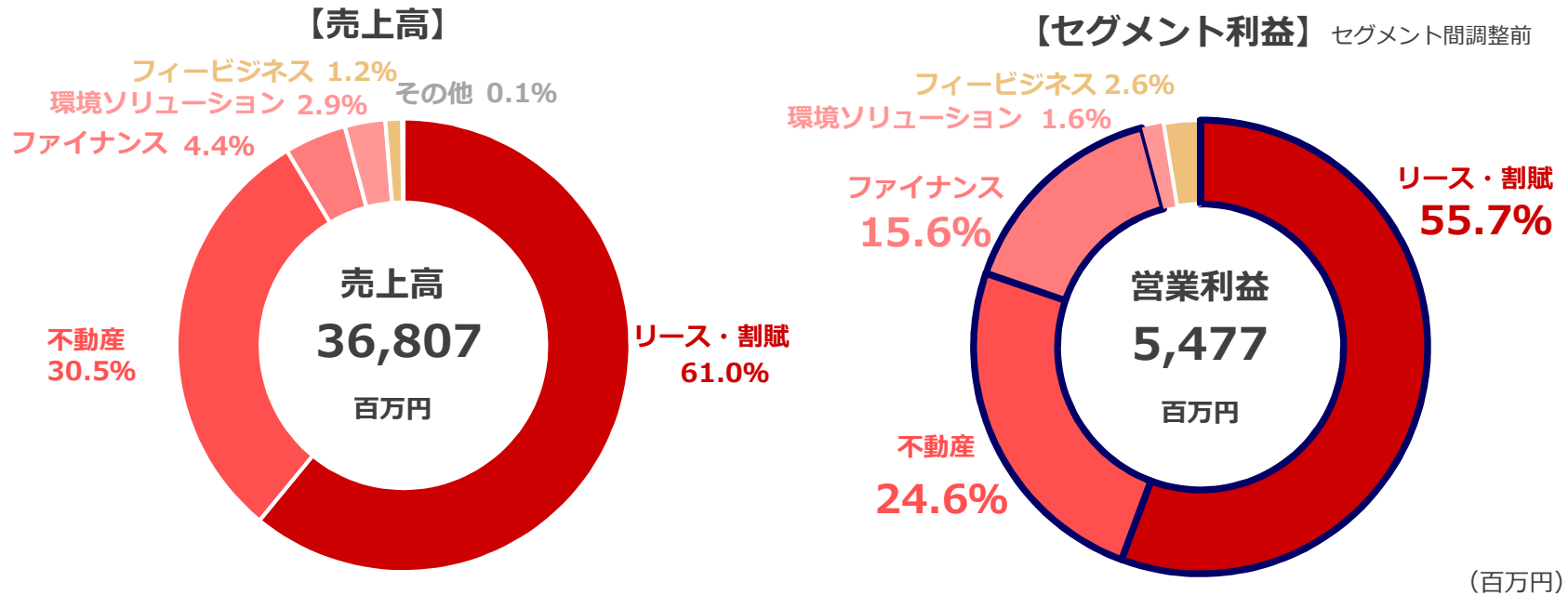
脱炭素化といったお客さまの課題解決を  
サポート

地域のサステナビリティの向上に貢献と  
両社の企業価値の向上を目指す



# 事業ポートフォリオ (2023/3期)

リースを中心とした、5つのセグメントでのバランス経営



セグメント	事業内容	売上高		セグメント利益	
		金額	前期比	金額	前期比
リース・割賦事業	各種機械設備、航空機、建物などのリース及び割賦販売	22,433	+29.8%	3,364	+197.2%
不動産事業	不動産賃貸、売買、仲介事業等	11,216	+22.3%	1,487	+0.0%
ファイナンス事業	法人向け融資、プロジェクトファイナンス等	1,621	△2.7%	940	+1.4%
環境ソリューション事業	売電、LEDレンタル等	1,064	+6.3%	94	+6.2%
フィービジネス事業	自動車リースの紹介、生命保険の募集、損害保険代理業等	438	+9.9%	158	+8.6%

# リース (LEASE) とは

- リース会社は、ユーザー（企業・個人事業者等）が選定・指定した設備等を購入しユーザーに比較的長期間貸し出すことでリース料を受領
- リース取引は、主にファイナンスリースと、オペレーティングリースに分類

## ファイナンスリース

ファイナンスリースは、以下の2点を満たす取引。

- 1.リース契約期間中、中途解約が禁止されていること（ノンキャンセラブル）。
- 2.リース料の総額で、設備の購入費用と諸費用が概ね（90%以上）負担されること（フルペイアウト）。

物件価額

リース料総額

## オペレーティングリース

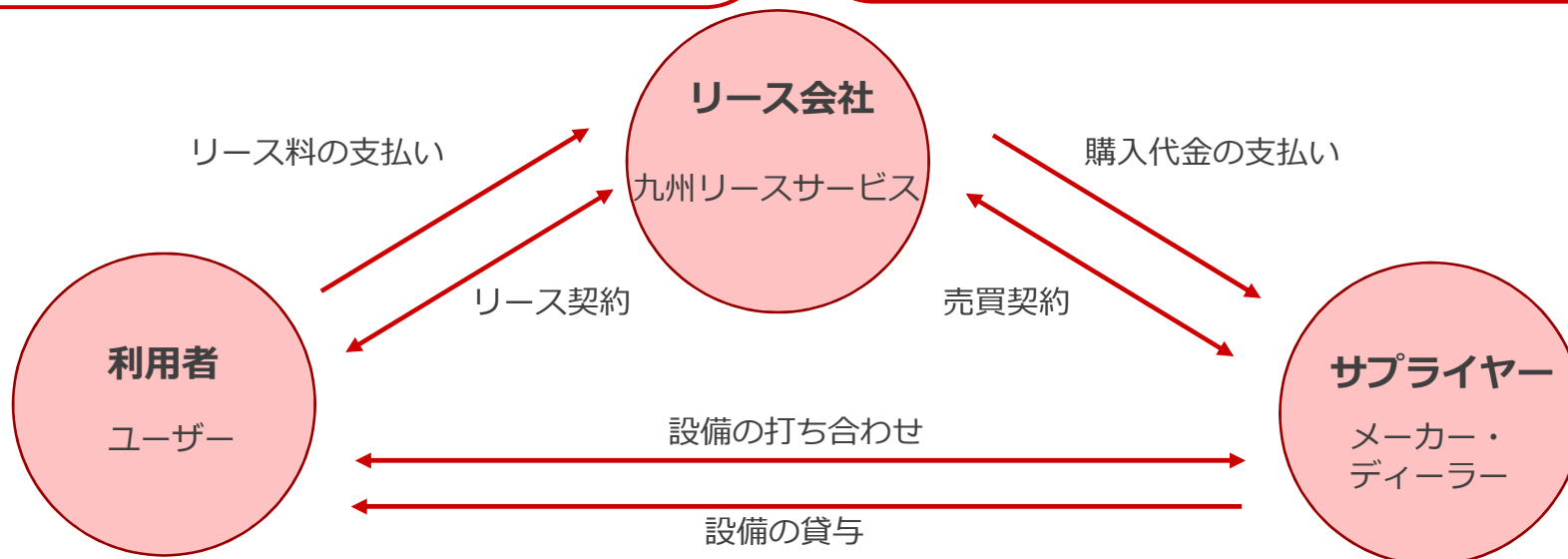
オペレーティングリースは、ファイナンスリース以外の取引。

例) 自動車など一定の残存価格が設定されたリース取引は、ファイナンスリースの要件の「フルペイアウト」を満たさないため、オペレーティングリースに分類

物件価額

リース料総額

残 価



# リースのメリット・デメリット

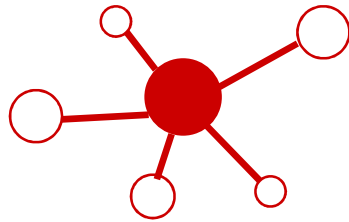
	メリット	デメリット
ユーザー	<p><b>1. 設備導入に際し多額の初期費用が不要</b>            月々わずかなリース料で設備導入が可能。まとまった資金を準備する必要がないため、効率的な資金運用が可能            → <b>資金繰り改善へ</b></p> <p><b>2. 事務手続き・管理手続きの合理化・簡素化</b>            設備購入時の購入資金の手当て・損害保険への加入・減価償却（オペレーティング・リースの場合）・諸税の納付などはリース会社が実施            → <b>事務作業のアウトソーシング機能がある</b></p> <p><b>3. 設備の運用にかかるコスト把握が容易</b>            上場企業における一部リース取組や中小企業の場合、簡便的な会計処理が認められ、リース料と費用計上額が同額            → <b>損益管理・資金管理が容易に</b></p> <p><b>4. 設備の陳腐化を軽減／廃棄もリース会社に任せられる</b>            技術革新にあわせて計画的に最新設備への更新が可能            リース満了時は、リース会社が物件引き取り適切に処理            → <b>環境にも優しい</b></p>	<p><b>1. 中途解約ができない場合がある</b>            ファイナンスリースの場合は、税法上リース期間中に中途解約は不可。解約する際は、残債を一括で支払って強制的に契約満了する必要</p> <p><b>2. 所有権がない</b>            リースしている設備機械の所有権は、リース会社にあるため、リース期間が終了した後も、リースしている設備の使用を希望する場合は再リースや買取の手続きが必要</p>

# 当社の強み

当社の強みは、九州 + 東京の支店網および取引先や地域金融機関との強固な信頼関係を基盤とした「地域に密着した営業」「総合金融サービス」の展開

## 地域密着と総合金融サービス

### 創業49年



取引先との強固な信頼関係  
地域金融機関とのアライアンス  
顧客資産、ネットワーク



リース事業



不動産事業



ファイナンス事業

etc.

関連事業（カーリース、  
生命保険、損害保険、  
環境関連ビジネス等）

### エリア

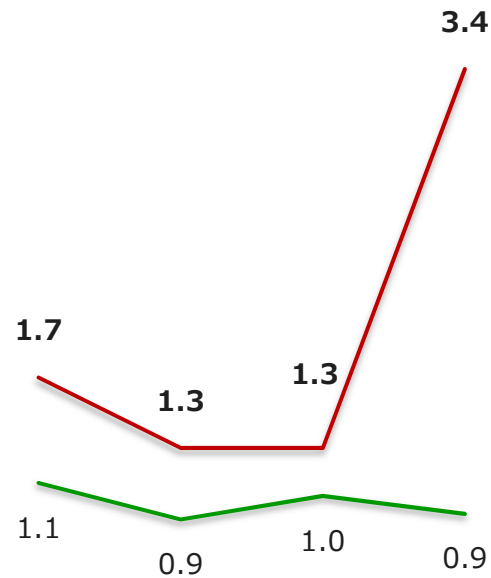


地元九州の情報ネットワーク  
東京を中心とした首都圏の情報

お客さまに合わせた付加価値の高い「多様なソリューション」を提供

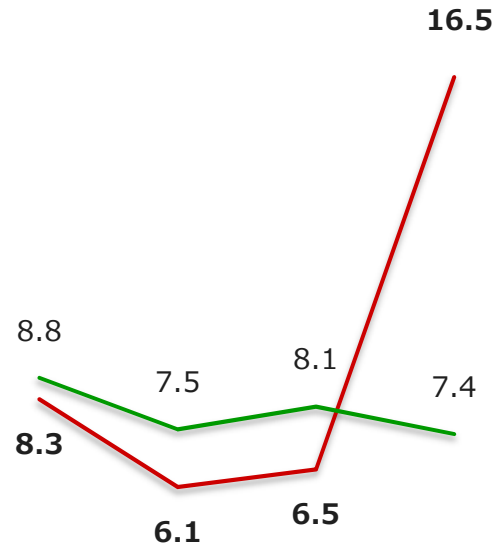
# 効率性指標の推移

【ROA(総資産利益率)】



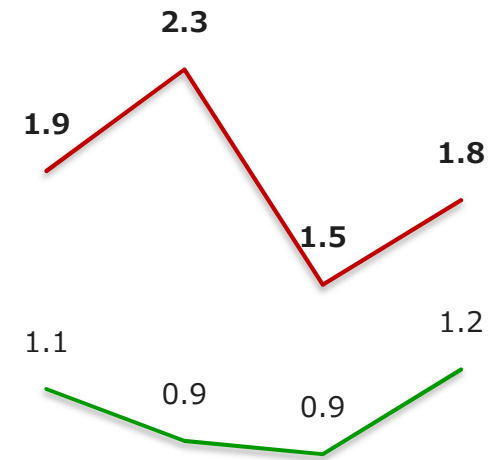
2019年度 2020年度 2021年度 2022年度

【ROE(自己資本利益率)】



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度

【ROIC(投下資本利益率)】 (%)



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度

— 当社 — 総合リース8社平均※

— 当社 — 総合リース8社平均※

— 当社 — 総合リース8社平均※

※：オリックス、東京センチュリー、三菱HCキャピタル、芙蓉総合リース、みずほリース、リコーリース、NECキャピタルソリューション、中道リースの平均値（公開情報に基づき当社作成）

# ESGへの取り組み

## 環境

### Environment

事業を通じた環境課題への取り組み / 自社における環境課題への取り組み

#### 環境資産の目標設定

2024年3月末に環境関連の営業資産残高を240億円（2021年3月末比140%）

#### 太陽光発電事業への取り組み

九州を中心に10カ所の太陽光発電所（合計容量19.6メガワット）を運営、年間約8,700トンのCO2排出量削減に貢献

#### 再生可能エネルギー事業者向けファイナンス機能の提供

お取引先の発電事業に対して各種ファイナンス機能を提供、再生可能エネルギーの普及に貢献



福岡県みやま市太陽光発電所

#### 3Rに対する取組（循環型社会の実現への貢献）

中古品取扱会社への売却や、リサイクル会社への処理委託等の適切な処分を行い、3R（Reduce、Reuse、Recycle）を実践し、循環型社会の実現へ貢献

#### ESGリース（補助金リース）

#### LEDレンタル

#### ペーパーレス

#### 節電によるCO2削減

#### 社用車のエコカー導入推進



社内会議室（タブレット使用）

## 社会

### Society

事業を通じた社会課題への取り組み / 社員との関わり

#### 建物リース事業

地域の方々が必要とされる様々なテナントを誘致

#### シェアリングファクトリー

資産の有効活用や収益化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

#### 九州経済の活性化支援ファンド

地場企業の事業基盤の改善・強化、一層の成長および事業承継を支援

#### 災害への備えに対する支援（レスキューホテルへのリース、ファイナンス）

#### 安心して働ける職場環境の整備 ワークライフバランス



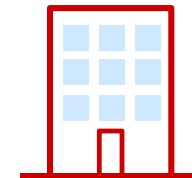
Avant Mall菊陽/熊本商業施設

## 企業統治

### Governance

コーポレートガバナンス











法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を全ての従業員が意識し、常に変化する社会環境及び経済環境に的確に対応した迅速な経営判断と健全性の向上を経営上の重要な課題と位置付け、経営管理体制の整備並びに強化を図る



# SDGsへの取り組み

## SDGsへの取り組み

当社の企業理念である「共存共栄」「地域貢献」に基づく事業活動、事業戦略を通じて貢献するSDGs項目を整理し、重要度や貢献度に応じて優先して取り組むゴールを定め推進しております。

SDGs項目	取組内容	具体的取組例
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明レンタル事業 LED照明に切り替えたことにより年間1,200トンのCO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>・太陽光発電事業 保有する発電所6箇所ですべて2019年度CO<sub>2</sub>削減量は8,700 t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クロス21UTO発電所/熊本県宇土市</li> <li>・相生発電所/兵庫県相生市</li> <li>・嘉麻発電所/福岡県嘉麻市</li> </ul>
 11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物リース事業 地方への積極的な進出によるまちづくりを促進</li> <li>・社会問題解決への取組み ナンバー認証機能付駐車場管理システムを導入し、出入口付近での渋滞が緩和され、交通事故の防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Avant Mall 菊陽/熊本県商業施設</li> <li>・クロス21UTO/熊本県商業施設</li> <li>・駐車場管理システム/立体駐車場</li> </ul>
 2 飢餓を ゼロに  3 すべての人に 健康と福祉を	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リースによる設備投資 作業の効率化や生産性向上につながる最新設備を提供 イニシャルコストを抑制しながら治療効果の高い医療機器の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分野へのリース</li> <li>・医療分野へのリース</li> </ul>
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドへの出資 事業基盤強化・一層の成長・事業承継を支援し、更なる地域経済の活性化に寄与するファンドを設立</li> <li>・スタートアップ企業の支援 豊かな未来を創造するアイデアを持ったスタートアップ企業を応援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州活性化2号投資事業有限責任組合</li> <li>・Fukuoka Growth Next</li> </ul>
 11 住み続けられる まちづくりを  14 海の豊かさを 守ろう  15 陸の豊かさも 守ろう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元TV番組への協賛を通じて地域の自然保護をサポート</li> <li>・広告活動 地元テレビ放送局ミニ番組の協賛スポンサーとなり、自然の豊かさを守ることに貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『STORY 未来に残したいふるさとの風景』 毎週日曜日 17:55~18:00 九州朝日放送にて放送中</li> </ul>

# 人的資本に関する取り組み

## ① 人材の育成に関する方針

人材を最も重要な経営資源の一つと位置づけ、お客さまに合わせた付加価値の高い「多様なソリューション」を提供する総合金融サービス企業として成長するため、社内外で行う研修を拡充し、複数のスキルを持つ人材の育成を目指す。

## ② 社内環境整備に関する方針

当社の持続的な成長を視野に、人材構成の最適化を図る

- ▶ 女性及び中途採用者の管理職への登用率向上、新卒採用時の男女同数採用を目標
  - ・年齢や性別にかかわらず、意欲を持った多様な人材が活躍できる職場環境を構築
- ▶ 意欲を持った多様な人材が活躍できる職場環境を構築
  - ・子育てや介護等と仕事を両立できるよう、社員の事情に合わせた時短勤務やリモートワーク勤務についても継続

## ③ 指標及び目標

当社は、上記の人材育成に関する方針及び社内環境整備方針について、次の指標を用いております。

	2022年度 実績	2023年度 目標
一人当たりの研修費用	52,600円	60,000円
女性管理職比率	11.3%	22.2% (2026年度末)
育児休業取得率		
女性	100%	100%
男性	66.6% (※)	100%

※ 2023年3月31日時点での育児休業未取得者は、2023年4月中旬に育児休業を取得していることから、実質的な取得率は100%

(注) 左記の指標に関する実績・今後の目標は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しており、当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除き算出しております。



## || A-（ポジティブ）からA（安定的）に格上げ（日本格付研究所）

格付機関	対象	格付（格付の見通し）
JCR	長期発行体格付	A（安定的）

- 福岡市に本社を置くリース会社で、西日本フィナンシャルホールディングス（西日本 FH）の持分法適用会社。西日本 FH グループとの資本および人材面における結び付きの強さ、当社が同グループのリース機能などを担っていることなどから、同グループにおける当社の重要度は高いと JCR はみている。このため、当社の長期発行体格付は、同グループのグループ信用力を基点に評価し 1 ノッチ差としている。西日本 FH のグループ信用力を「A+」相当に見直したことから、当社の長期発行体格付を見直した。

※：株式会社日本格付研究所の2022年12月2日付ニュースリリースより抜粋

## 格付投資情報センターより新規格付取得

格付機関	種類	格付（格付の方向性）
R&I	発行体格付	A（安定的）

- ・西日本フィナンシャルホールディングス（以下：NNFH）が29.95%出資する持分法適用関連会社。
- ・グループ唯一のリース会社で、銀行とは異なる視点で柔軟に事業を展開できるため、NNFHにおける戦略的な重要性は高い。リース・ファイナンスに加え、子会社で不動産賃貸・売買機能を持つ点が強みだ。地域密着の営業展開や多様なソリューション力を支えに地場の中小企業を主要な顧客基盤としている。資産や利益の規模は九州・沖縄に本社を置くリース会社の中で最も大きい。
- ・NNFH傘下で福岡県において高い市場地位を持つ西日本シティ銀行との連携が進展する。中期的に営業基盤の拡充につながる可能性が高い。資金調達コストの低減も見込める。
- ・リスクプロファイルは主に信用リスクと物件価値変動リスクで構成される。賃貸物件の稼働率・収益の安定性は高い。
- ・自己資本との対比でファイナンスや不動産事業の残高を一定範囲に抑えている。銀行との連携で比較的信用力が高い顧客が増える見通し。リスク耐久力が大幅に悪化する懸念は小さい。
- ・資産の質は健全だ。正常先を主体とする中小企業を主要顧客としている。収益力は格付に見合う。ビジネスマッチングや共同でのファイナンス、再生可能エネルギー分野などに取り組むことで、着実な拡大が期待できる。
- ・必要資金の全てを金融機関からの借入で調達している。メインバンクであるNCBが安定した調達基盤になっており、その他の取引金融機関との関係もおおむね良好だ。流動性リスクは小さい。

※（株）格付投資情報センターの2022年11月21日付ニュースリリースより抜粋

# ご参考（普通社債発行概要）

## 無担保社債を発行

第1回無担保社債（以下「本普通社債」）の概要は以下のとおり。

普通社債の発行は、当社にとって初めての公募による起債。

当社は、今後も資金調達手段の多様化を図り、資金調達の安定性向上に努める方針です。

### 【本普通社債の概要】

名 称	株式会社九州リースサービス第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社 債 の 総 額	50億円
各 社 債 の 金 額	1億円
利 率	年0.764%
償 還 期 限 （ 年 限 ）	2028年7月27日（5年債）
払 込 期 日	2023年7月27日
利 払 日	毎年1月27日及び7月27日
取 得 格 付	A（株式会社日本格付研究所） A（株式会社格付投資情報センター）
引 受 会 社	SMBC日興証券株式会社
財 務 代 理 人	株式会社西日本シティ銀行
振 替 機 関	株式会社証券保管振替機構

2

## 中期経営計画の概要

(2021年4月～2024年3月)

# 中期経営計画の概要①

## 1. テーマ

### 共創 2024

～ Challenge for the Future ～

#### 共創の主体は「 We 」

- 役職員それぞれが「九州リースサービス」の未来を想い、一丸となって同じ目的に向かい邁進
- 九州発の総合金融サービス企業として、様々なステークホルダー（株主様、お取引先様、地域・社会、従業員など）と共に、新たな価値や豊かな未来を創造

当社の企業理念である「共存共栄」・「地域貢献」にも通じる精神

## 2. 基本的な考え方

### 更なる成長への挑戦

「環境関連ビジネス」の強化、業務提携・M&Aによる「新たな事業領域への挑戦」に加えて、当社コア事業の中でも「ファイナンス・不動産」アセットを積極的に積み増すなどして「事業基盤の拡充」に取り組むことで、向こう3ヶ年を当社の「更なる成長への挑戦」のステージと位置付ける

### レジリエントな経営基盤の構築

全社的な「業務フロー改革」、社員のマルチスキル化による「人財の育成」、および営業資産の拡大に相応しい「ガバナンス態勢を強化」するなど「企業態勢の高度化」に取り組むことで、いかなる環境変化にも柔軟かつ適切に対応できる「レジリエントな経営基盤の構築」に繋げる

※レジリエント：弾力性、復元性のある⇒柔軟かつ強靱な

# 中期経営計画の概要②

## 3.基本方針と重点戦略

### 基本方針①

### 事業基盤の拡充

#### 重点戦略

#### 環境関連分野への取組強化

- 業務横断的・全社的な取組強化により、社会課題の解決へ貢献

#### コア事業の更なる深化

- ファイナンス・不動産事業への経営資源を配置しつつ、全分野において業容拡大

#### 新たな事業領域への挑戦

- 核となる新たな収益基盤の確立と広範な新ビジネスへの取組

#### 地方創造への貢献、新たなマーケットへの進出

- 地域のマーケット特性に応じた、中長期的戦略の実行

### 基本方針②

### 企業態勢の高度化

#### 重点戦略

#### 業務フロー・リソース改革

- 業務効率化による営業時間創出のため、大胆かつ効果的な改革実施

#### ガバナンス態勢の強化

- 事業規模の拡大に合わせたコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化

#### 人財育成（人材 ⇒ 人財）

- “人材”を最も重要な経営資源の一つと位置付け、マルチスキル人材の育成

# 中期経営計画の概要③

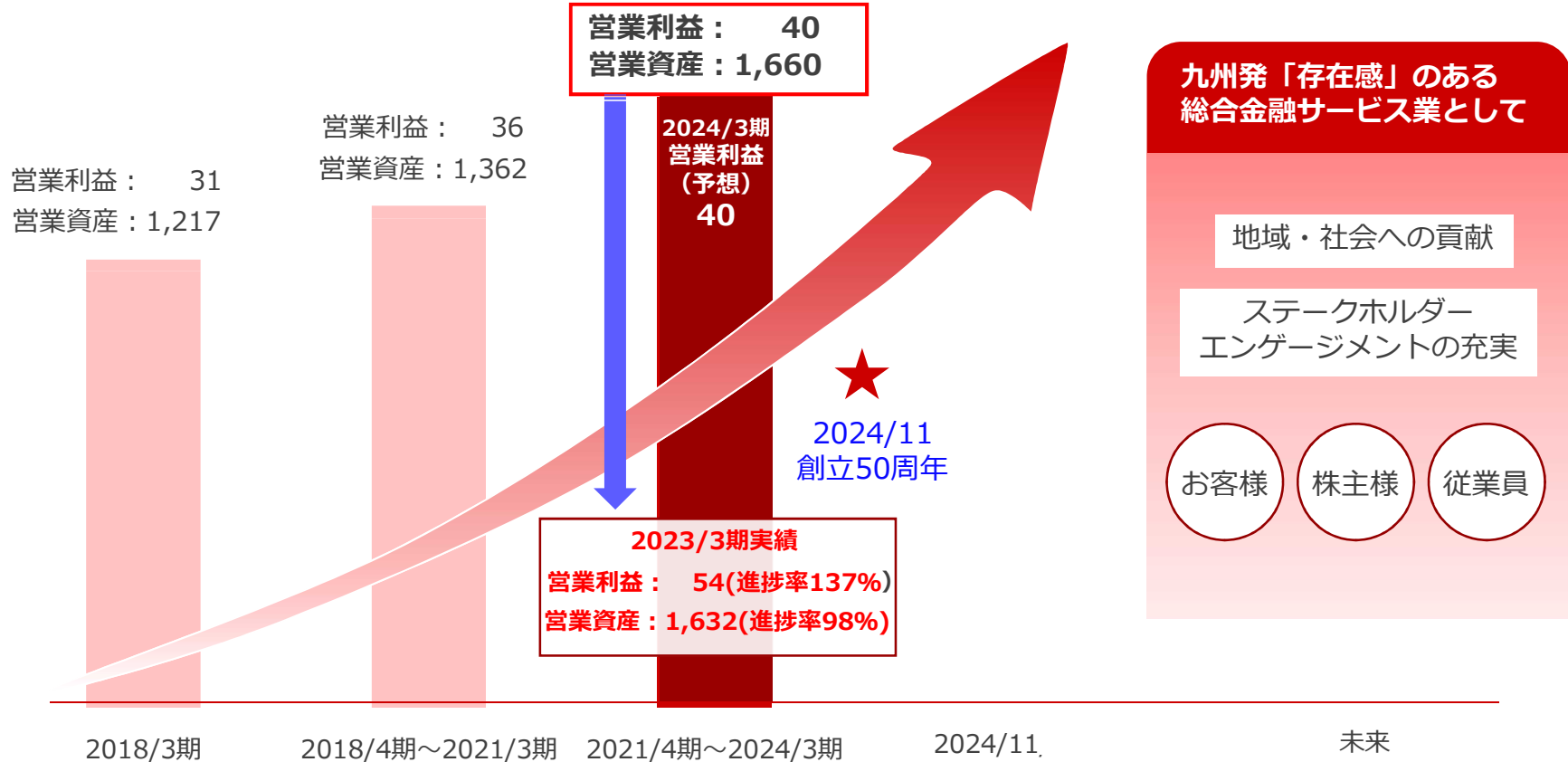
## 目指す姿とKPI

**共創 2024**  
~Challenge for the Future~

単位：億円、%

Evolution for Next ~  
お客様と共に、目指す未来へ~

### 中計計数目標



中期経営計画にもとづき、以下の取り組みを推進。

## ① 開発型SPCを活用した物流施設開発事業へ参画

佐賀県三養基郡基山町での開発型SPCを活用した  
物流施設開発事業に参画



- 中期経営計画において「環境関連分野への取組強化」、「地方創造への貢献」を重点戦略と位置付け、事業活動を通じて、脱炭素社会の実現や環境負荷低減などの社会課題解決に取り組み、地域のマーケット特性に応じた中長期的戦略の実行によって、持続可能な社会の実現を目指しております。
- 鳥栖ICから約4kmと高速道路への良好なアクセスに加え、国道3号から約2kmと交通利便性に優れた立地。環境面では、全館LED照明、人感センサー、節水型衛生器具を採用し、環境や省エネルギーに配慮した施設計画とすることにより Nearly ZEB 認証の取得を目指しています。また、屋上に太陽光発電システムの導入を予定しており、入居テナントの再生可能エネルギー利用とともに、テナントのBCP対策の一助になる仕様となっています。さらには、地球温暖化防止や大気汚染対策に資する電気自動車の普及を目指し、構内に電気自動車充電設備の設置を可能とするスペースやシステム条件を整備するなど、高い環境性能の実現を目指した物流施設として開発します。
- 本事業は、当社のほか、九州電力（株）、九電不動産（株）の3社が共同出資する合同会社が事業主体となって開発（アセットマネージャーは（株）玄海キャピタルマネジメント）

### 【施設概要】

所在地	佐賀県三養基郡基山町大字園部字弥生が丘	用途	マルチテナント型 物流施設
敷地面積	18,567.84㎡（約5,616坪） ※借地含む	着工	2023年 1月
延床面積	20,804.17㎡（約6,293坪）	竣工	2023年12月（予定）
構造	鉄骨造 RC造 地上4階建（倉庫3層）	施主	合同会社基山ロジインベストメント



中期経営計画にもとづき、以下の取り組みを推進。

## ②グリーンビル<sup>※1</sup>開発ファンドへの匿名組合出資の実行（2023年9月）

- 日本政府は、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、2021年10月に地球温暖化対策計画を閣議決定し、業務部門（事務所ビル、商業施設などの建物）においては2030年度のエネルギー起源CO2排出量を2013年度比で51%削減する等の目標を設定。
- 本ファンドでは、こうした国の方針に基づき、既存建築物のスペックや機能に応じて、最適な省エネ工事をアレンジ（リノベーション等）していくことで、新築以外の建築物に対しても環境配慮を推進。

### 【案件概要】

匿名組合出資先	合同会社 グリーンビルPJ1
アセットマネージャー	サムライ・キャピタル株式会社
資金使途	既存オフィスビルの取得費用、省エネ化工事費用等
事業の意義	エネルギーに関する事業：既存オフィスビルの改修工事による省エネルギー性能の向上 ✓ 建築物のエネルギー消費性能の向上（BELS☆☆☆以上 <sup>※2</sup> ） ✓ 環境配慮型建築物の普及促進

※1 グリーンビルとは、エネルギーや水・空調設備などにより環境への負荷を削減した建築物のことであり、本ファンドにおいてはBELS☆☆☆以上の認証を取得したビルを指します。

※2 BELS（ベルス）：Building-Housing Energy-efficiency Labeling System（建築物省エネルギー性能表示制度）の略称。

# 取組事例

中期経営計画にもとづき、以下の案件を実行。

## ③ ZEH※1賃貸マンション開発ファンド 第一号案件への匿名組合出資

### 省エネ型集合住宅の普及促進

- ZEH (Net ZeroEnergy House) の認証を受けた賃貸マンションを開発する「ZEH 賃貸マンション開発ファンド」(以下「本ファンド」) 第一号案件への匿名組合出資を実行
- 本ファンドの組成は、「第6次エネルギー基本計画」に基づき、ZEH 賃貸マンションの普及促進を支援し、カーボンニュートラル実現に寄与することを目指すものです。

匿名組合出資先	合同会社ZEHPJ1
アセットマネージャー	三幸オフィスマネジメント (株)
設計・施工	積水ハウス株式会社
事業の意義	省エネルギーに関する事業： ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の新築

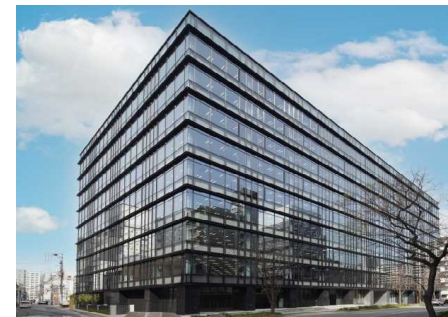
※1 ZEH (Net Zero Energy House) とは、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によるエネルギーを創ることで、1年間に消費する住宅のエネルギー量が正味 (ネット) で概ねゼロ以下となる住宅のことをいいます。

## ④ 「福岡舞鶴スクエア」竣工

### 再生可能エネルギー100%の電力を導入 環境に配慮したオフィスビル開発

- 制震構造や非常用発電機を設置するなどBCPに対応
- 脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー100%の電力を導入
- 自走式立体駐車場にはEV充電器の設置を行うなど、環境に配慮

※九州電力 (株) および同グループ企業、(財) 民間都市開発推進機構との共同出資により設立された「合同会社舞鶴オフィスプロジェクト」にて開発



博多織の「織柄」をモチーフとしたデザイン

# 取組事例

中期経営計画にもとづき、以下の取り組みを推進。

## ⑤サステナビリティ・リンク・ローン契約締結

(株) 新生銀行とサステナビリティ・リンク・ローン (以下「SLL」) 契約を締結

- 中期経営計画の重点戦略の一つである「環境関連分野への取組強化」により、環境面に寄与する事業に注力し環境関連営業資産の拡大を通じて、九州を中心に地域の企業の脱炭素化に向けた取り組みや環境負荷低減の活動を支援。
- 営業資産積み上げに対する事業資金をSLLの形式で調達。弊社のESG/SDGs戦略に基づきSPTsを定め、達成度合いに応じて金利インセンティブを設定する借入形態。

契約日	2022年9月28日
融資額	5,000百万円
期間	2年6カ月
資金用途	事業資金
SPTs	2023年3月以降、決算時点の環境関連営業資産残高 2023年3月期：目標 200億円 実績値 274億円 達成

※SPTs：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット

## ⑥グリーンボンド（私募債）を発行

(株) 日本政策投資銀行を引受人とするグリーンボンドを発行

- 資金調達の用途を環境改善効果のある事業に限定した社債であるグリーンボンド（私募債）を発行し、環境関連営業資産の拡大を促進させることで、環境関連分野への取組を更に加速。
- 第三者機関である(株)日本格付研究所によるグリーンボンド評価において、最高評価である「Green1」の評価を獲得。

発行日	2023年3月9日
発行額	2,000百万円
年限	10年
資金用途	太陽光発電事業及びLED照明レンタル事業への投資資金
第三者評価	(株)日本格付研究所より「JCRグリーンボンド評価」の最上位である「Green1」の評価

3

## 2024年3月期第2四半期決算の概要

# 2024/3期2Q決算のポイント

売上高は163億円（前年同期比5.6%減）、経常利益は26億円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億円（前年同期比52.1%減）で推移

営業資産残高は、1,718億円（前期末比5.3%増）と着実に増加

- リース・割賦セグメントは、環境関連分野向けなどの新規取扱高が増加したことにより、売上高は前年同期比**3.8%増**、営業利益は**7.5%増**、営業資産残高は前期末比**4.4%増**
- ファイナンスセグメントは、営業資産の積み上げに伴い利息収入等が増収となり、売上高は前年同期比**7.2%増**、営業利益は**11.4%増**、営業資産残高は前期末比**12.0%増**
- 不動産セグメントは、不動産販売収入の減少により、売上高は前年同期比**22.6%減**となったものの、賃貸収入や仲介手数料収入の増加により、営業利益は**16.9%増**、営業資産残高は前期末比**1.1%増**
- フィービジネスセグメントは、自動車関連の手数料収入が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比**4.4%増**、営業利益は**21.5%増**
- 環境ソリューションセグメントは、売上高は前年同期比**3.3%増**、営業利益は**3.3%増**。太陽光発電所の新規取得により営業資産残高は前期末比**10.5%増**

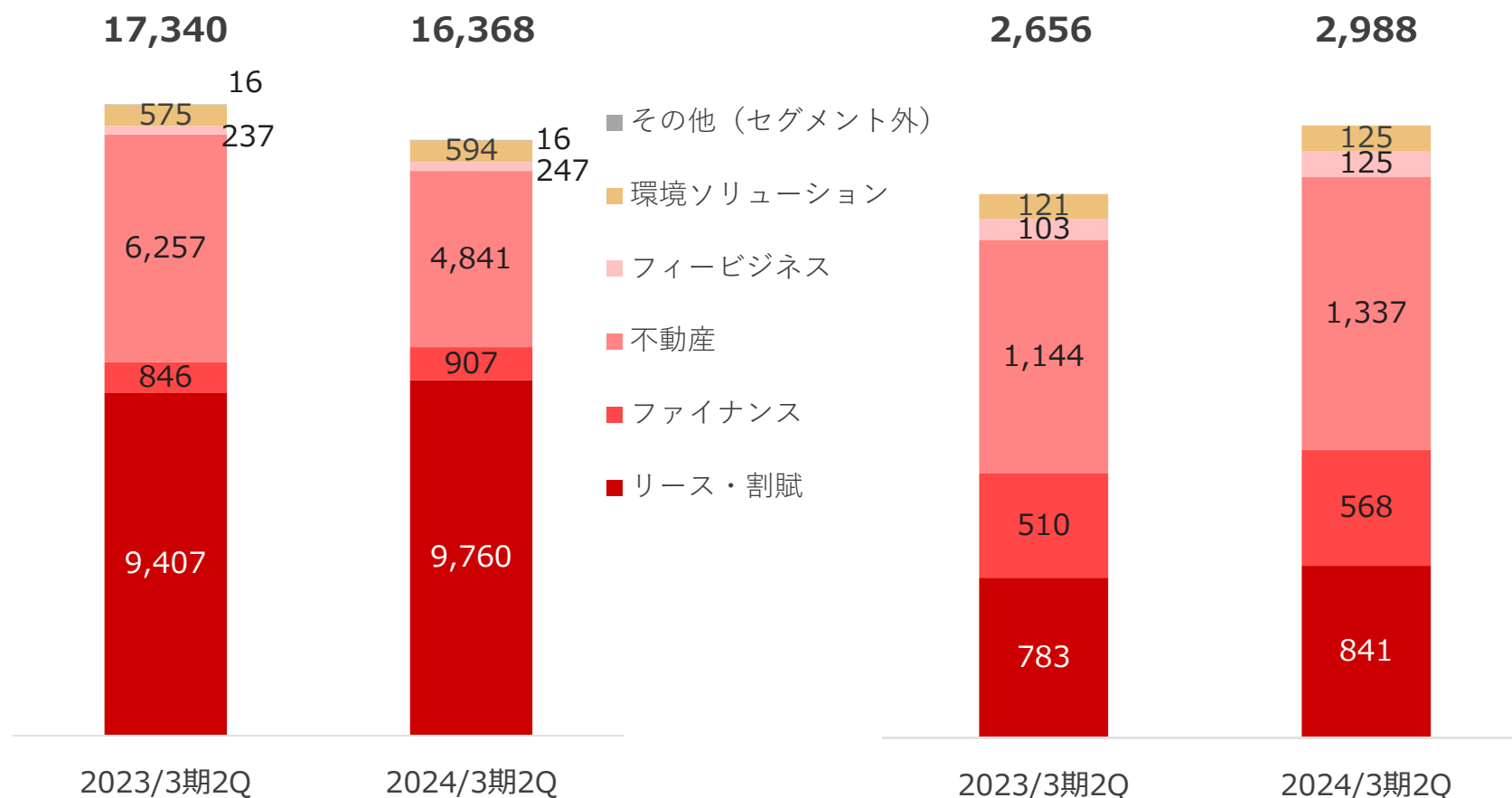
# セグメント別 売上高・利益



単位：百万円

【売上高】

【セグメント利益】 セグメント間調整前



# 2024/3期2Q 決算概要

売上高は減収も、各セグメントで環境関連分野向けを中心に営業資産の積み上げや手数料収入の増加が奏功し、営業利益・経常利益は増益で推移。同利益率も向上  
一方、当期純利益は前年同期の投資有価証券売却に伴う特別利益の反動減により減益で推移

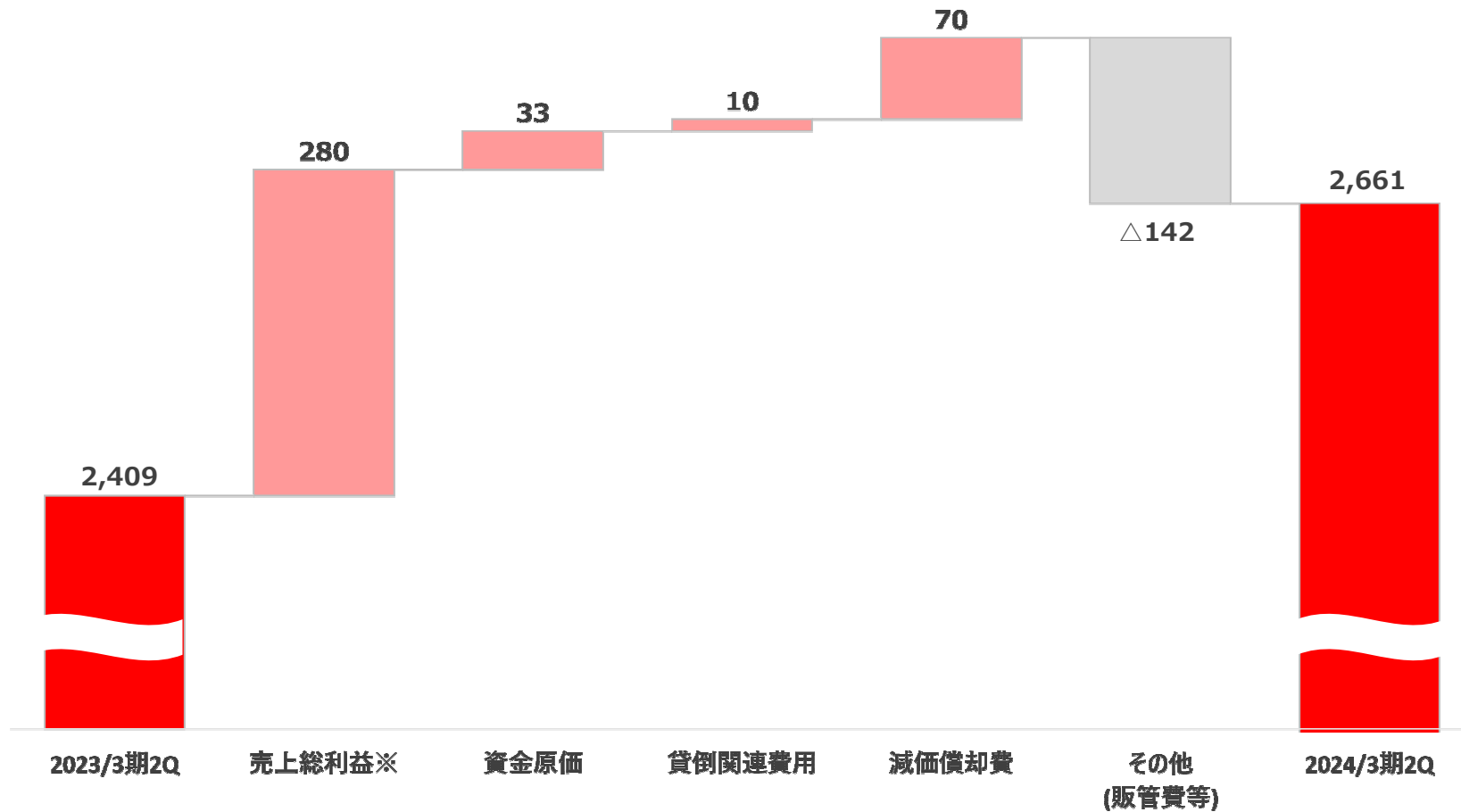
単位：百万円

	2023/3期2Q		2024/3期2Q		
	金額	構成比	実績	構成比	増減率
売上高	17,340	100%	16,368	100%	△5.6%
営業利益	2,409	13.9%	2,661	16.3%	10.5%
経常利益	2,421	14.0%	2,640	16.1%	9.0%
当期純利益※	3,752	21.6%	1,799	11.0%	△52.1%

※親会社株主に帰属する四半期純利益、以下同じ

# 前年同期比での営業利益の増減要因

単位：百万円



※資金原価、減価償却費を除く



# 貸借対照表

リース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、賃貸不動産の増加により、資産合計は85億円の増加

短期借入金増加と社債発行により、自己資本比率は△0.2ポイント

単位：百万円、%

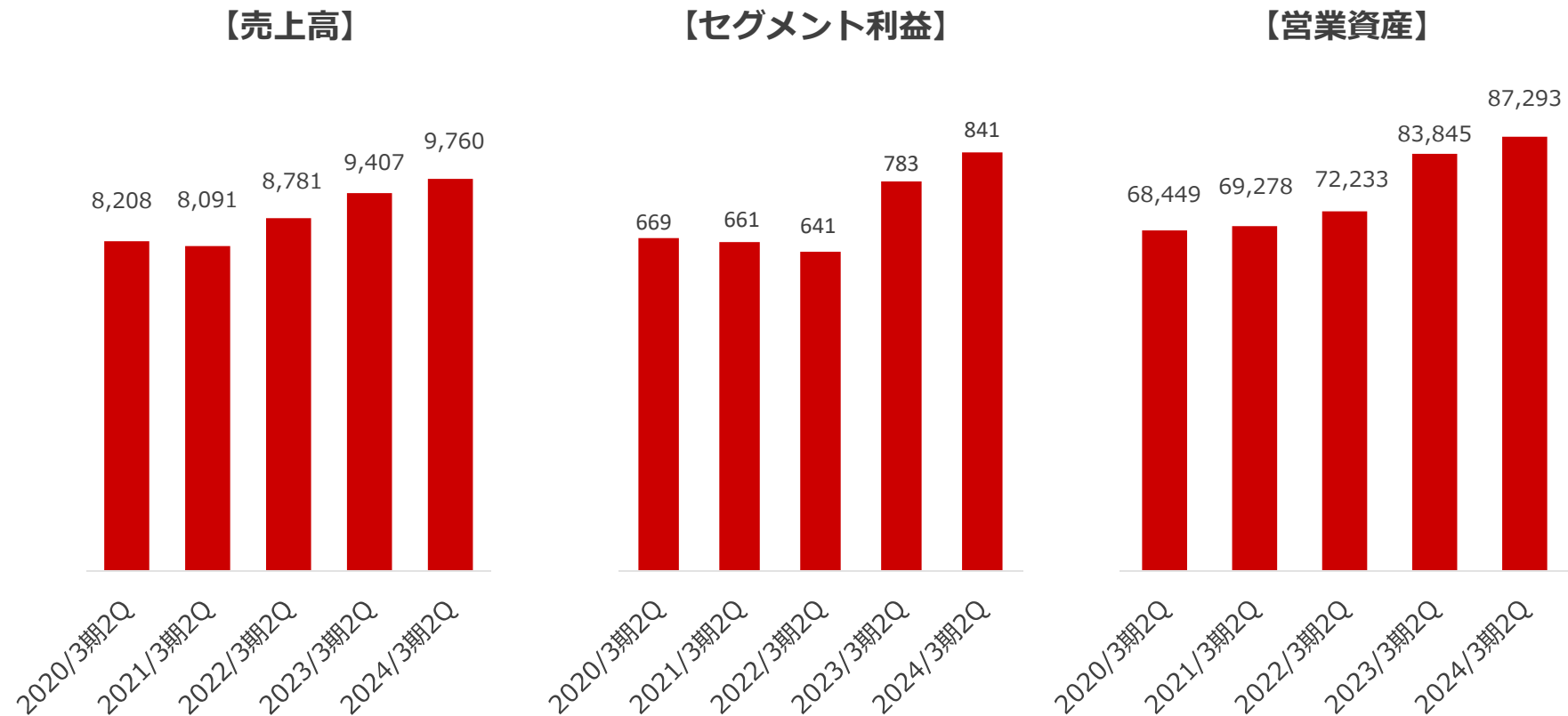
	23/3期末	24/3期 2Q末	増減額
流動資産	132,861	138,627	5,766
現金及び預金	6,095	5,230	△865
割賦債権	22,773	24,596	1,823
リース債権及び リース投資資産	56,067	58,081	2,014
営業貸付金	32,900	36,859	3,959
固定資産	42,652	45,404	2,752
有形固定資産	35,369	36,446	1,077
賃貸不動産(純額)	25,806	26,894	1,088
無形固定資産	384	571	187
投資その他の資産	6,898	8,386	1,488
投資有価証券	5,418	6,714	1,296
資産合計	175,514	184,031	8,517

	23/3期末	24/3期 2Q末	増減額
流動負債	40,916	46,689	5,773
短期借入金	29,545	37,026	7,481
固定負債	96,708	97,943	1,235
社債	1,800	6,700	4,900
長期借入金	84,879	81,348	△3,531
負債合計	137,624	144,633	7,009
純資産	37,889	39,398	1,509
負債純資産合計	175,514	184,031	8,517
自己資本比率	21.4	21.2	△0.2

# セグメントの状況（リース・割賦）

2024/3期2Qは、環境関連分野向けなどの新規取扱高が増加したことにより、売上高は前年同期比3.8%増、営業利益は7.5%増、営業資産残高は前期末比4.4%増

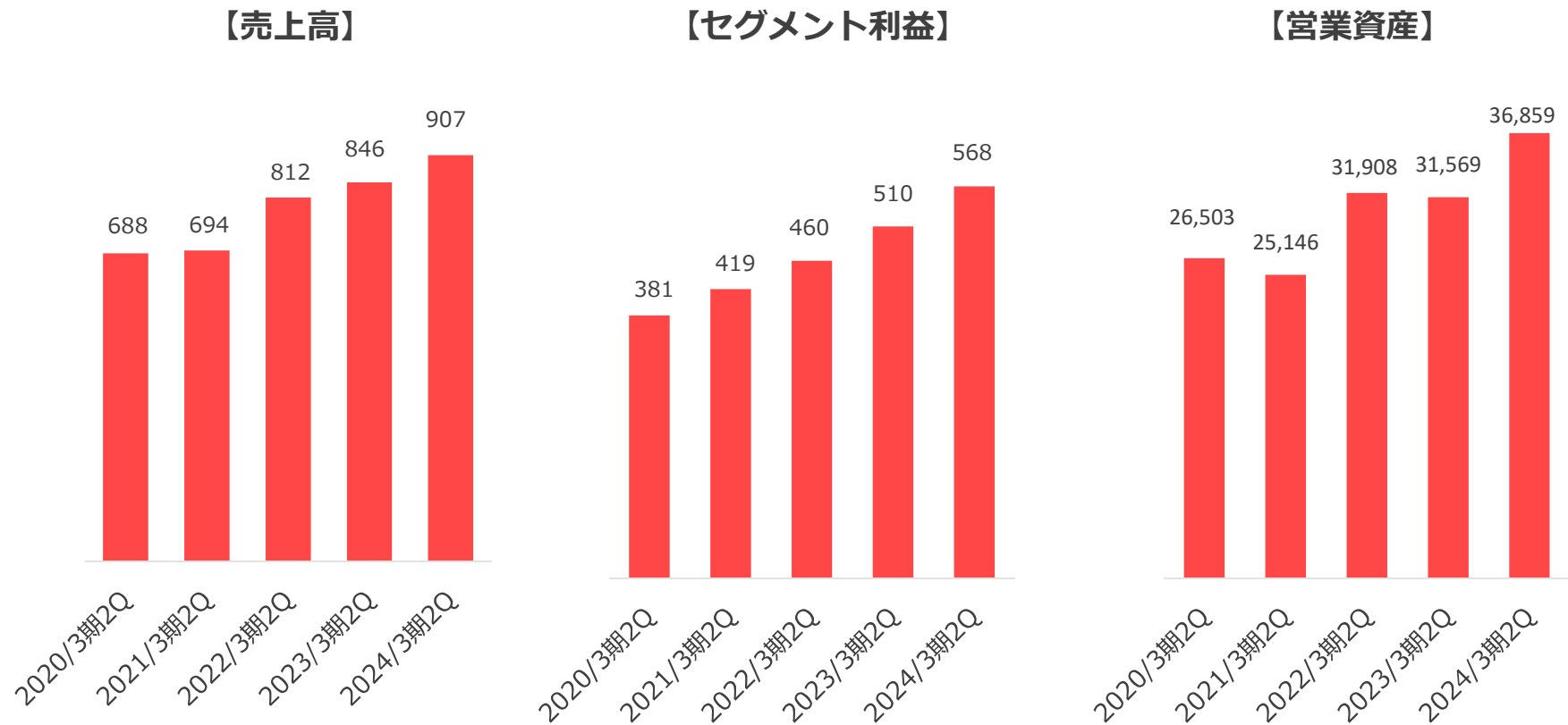
単位：百万円



# セグメントの状況（ファイナンス）

営業資産の積み上げに伴い利息収入等が増収となり、売上高は前年同期比7.2%増、営業利益は11.4%増、営業資産残高は前期末比12.0%増

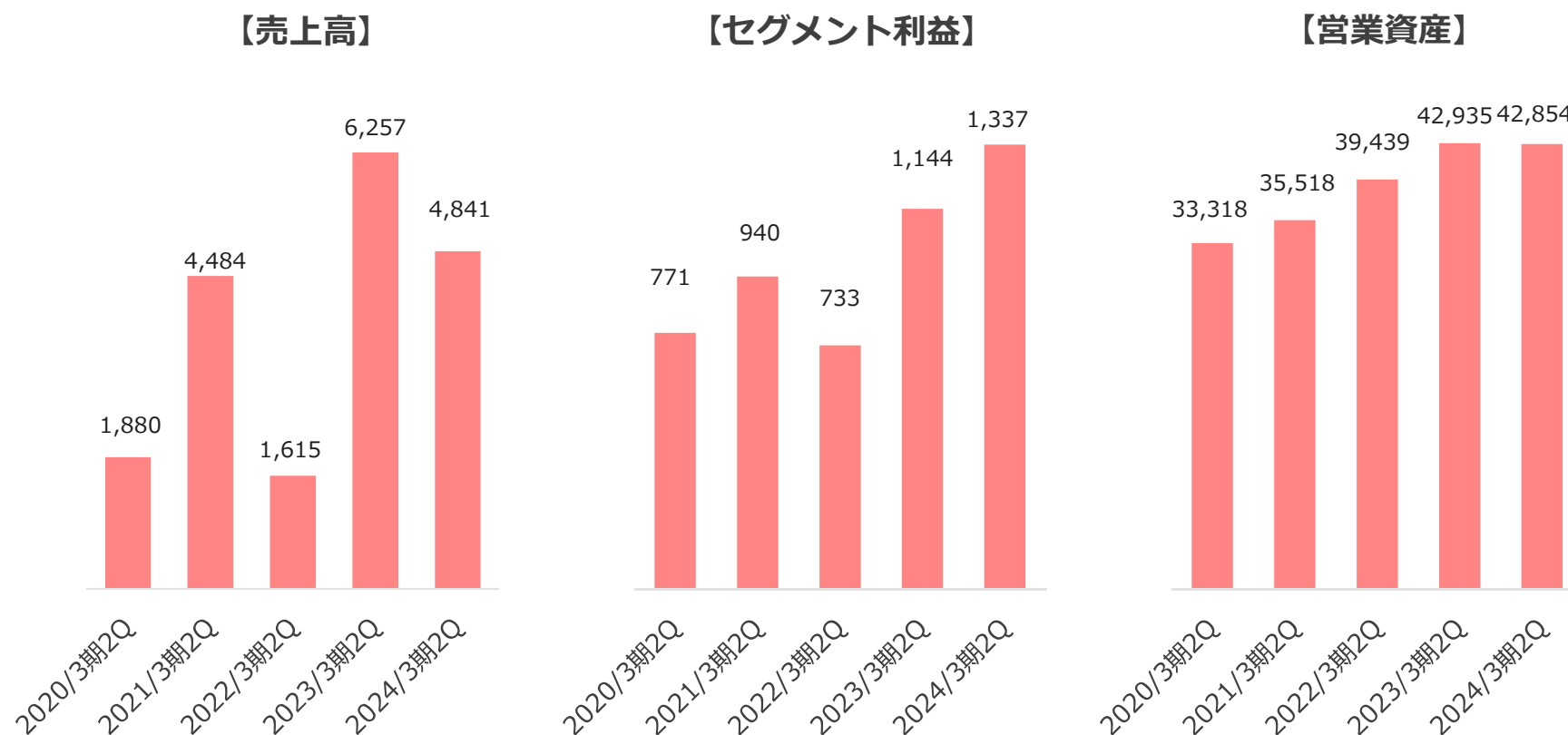
単位：百万円



# セグメントの状況（不動産）

2024/3期2Qは、不動産販売収入の減少により、売上高は前年同期比22.6%減となったものの、賃貸収入や仲介手数料収入の増加により、営業利益は16.9%増、営業資産残高は前期末比1.1%増

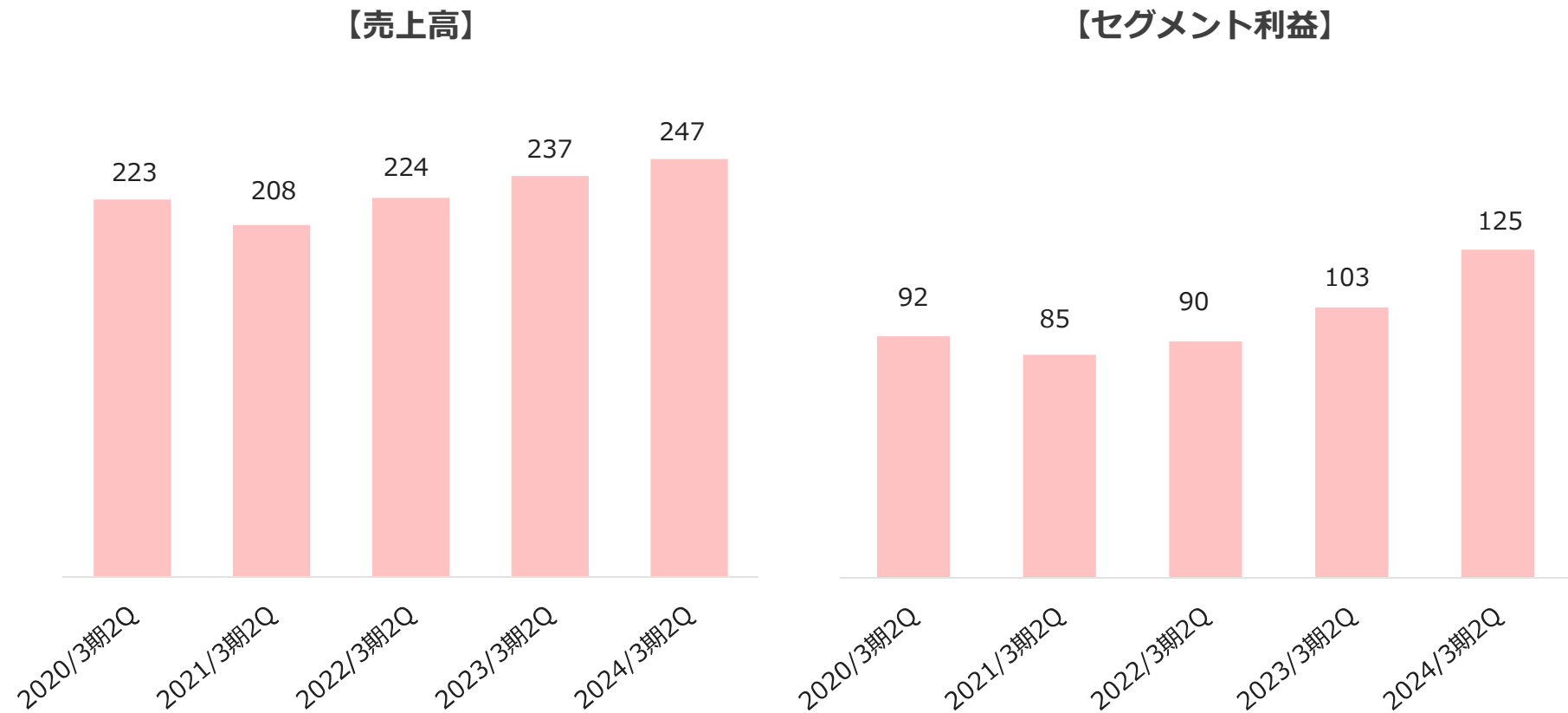
単位：百万円



# セグメントの状況（フィービジネス）

2024/3期2Qは、自動車関連の手数料収入が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比4.4%増、営業利益は21.5%増

単位：百万円

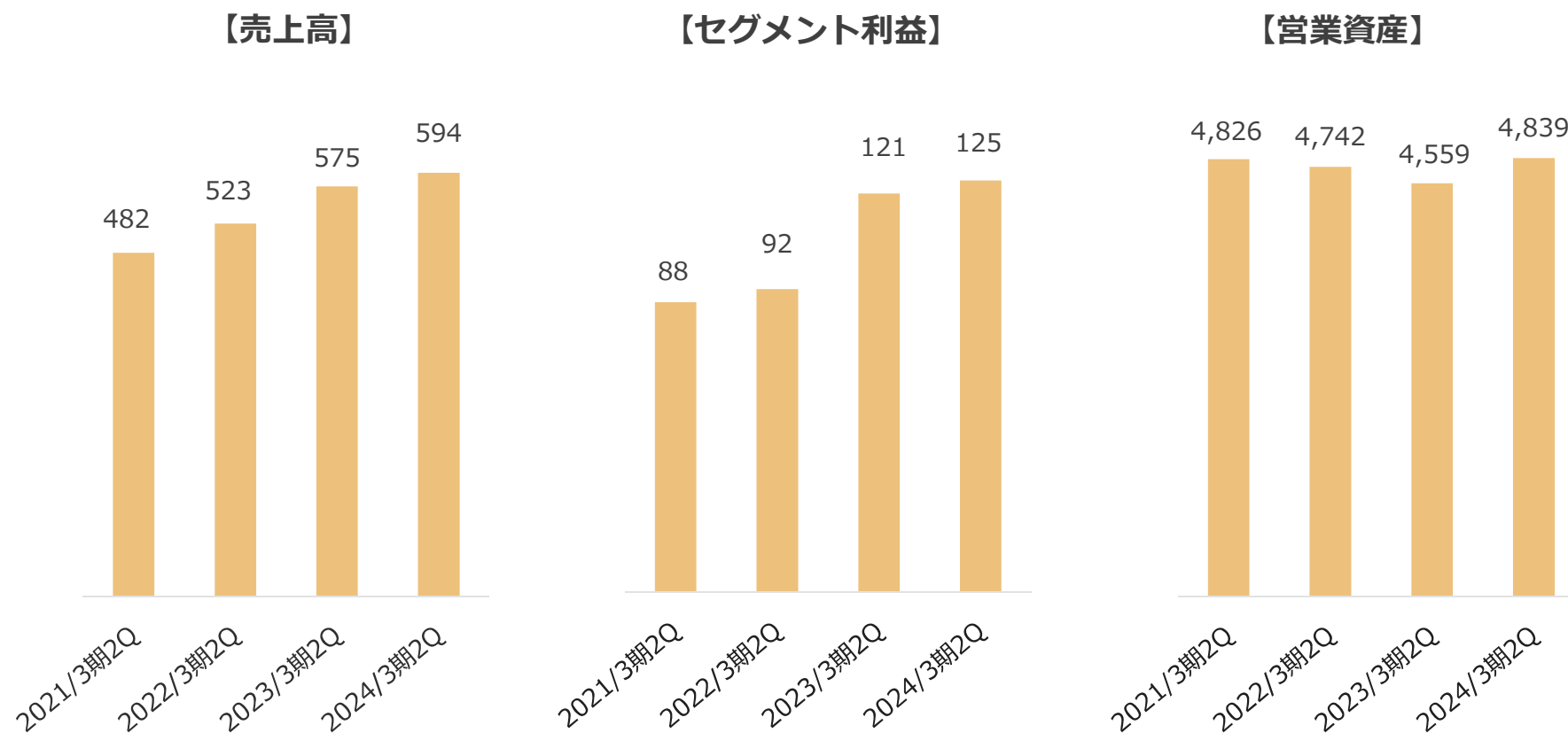


# セグメントの状況（環境ソリューション）

2020年4月より、SDGsに貢献する環境関連ビジネスへの取り組みを踏まえ、従来その他に区分していた「売電事業」、「リース・割賦」に含まれていた「LEDレンタル事業」を「環境ソリューション」に変更

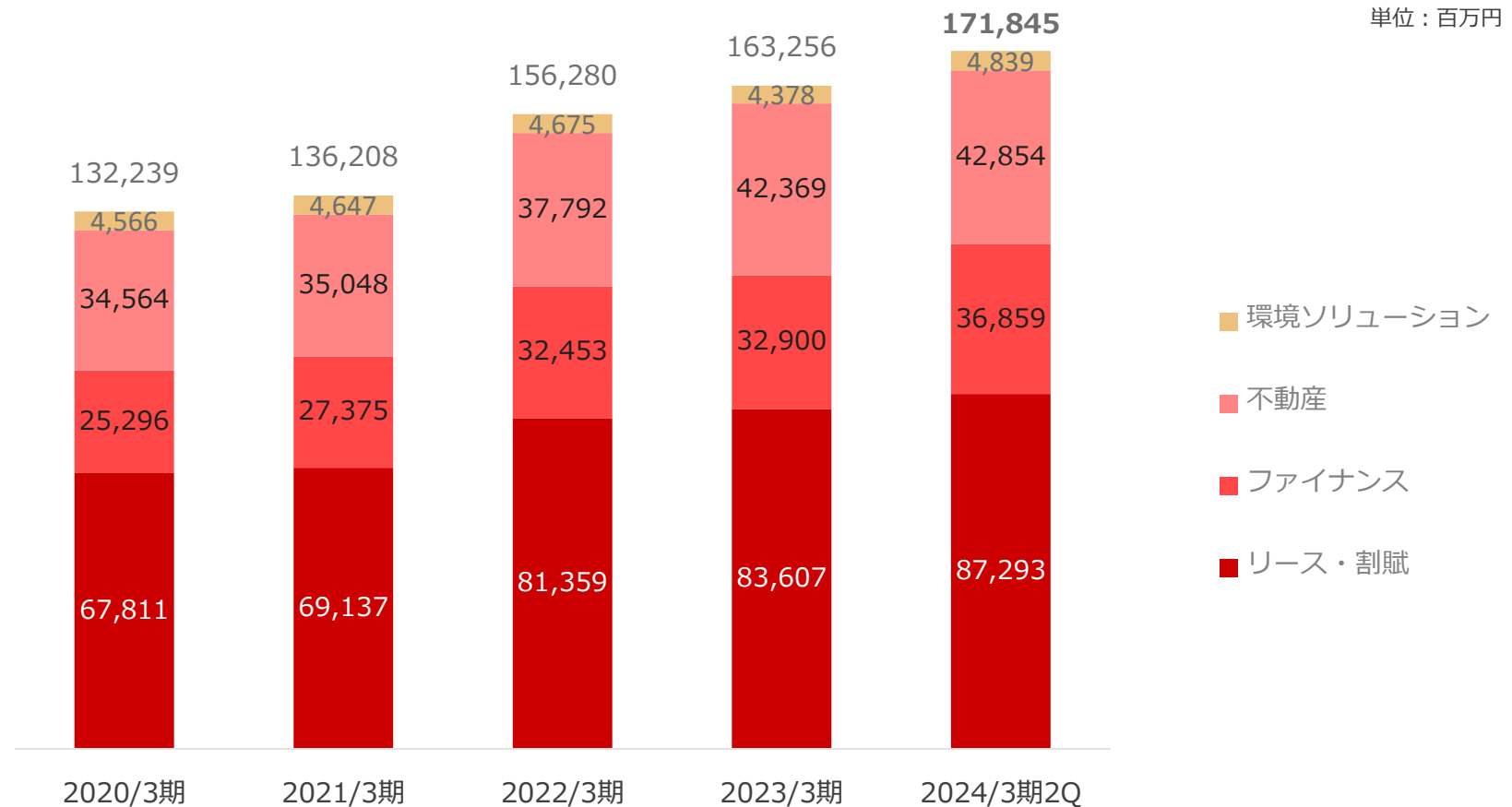
2024/3期2Qは、売上高が前年同期比3.3%増、営業利益は3.3%増。太陽光発電所の新規取得により営業資産残高は前期末比10.5%増

単位：百万円



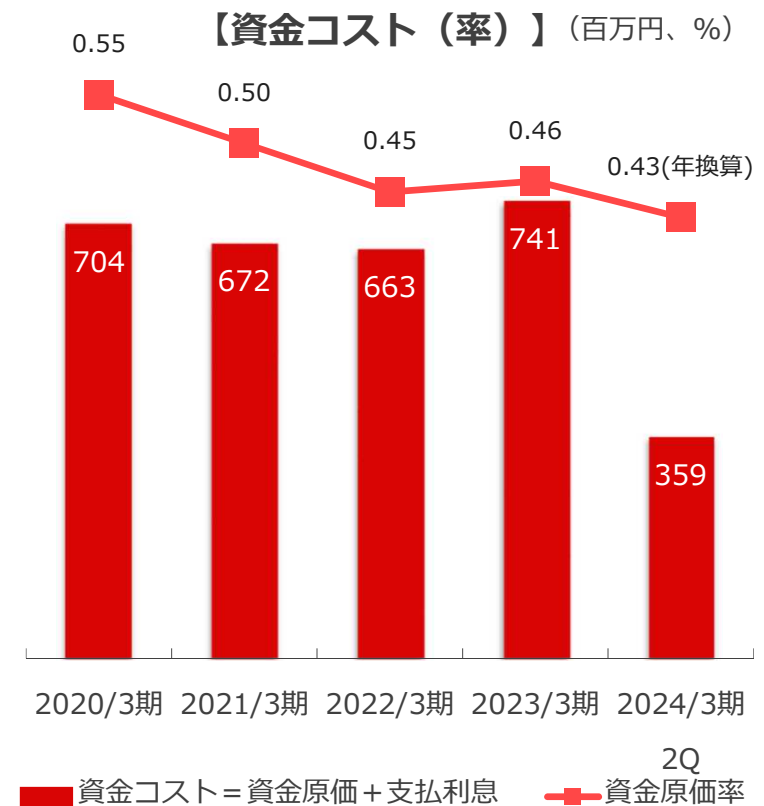
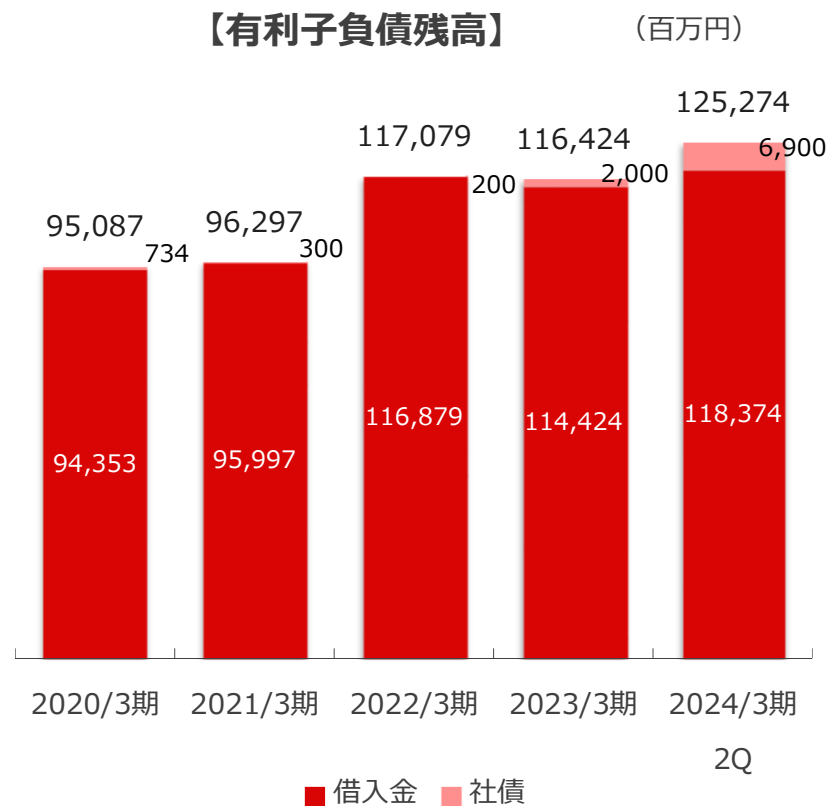
# 営業資産の推移

- 営業資産残高は、環境ソリューションは概ね残高維持、他のセグメントは増加基調で推移
- 2024/3期2Qは、環境関連分野向けを中心に営業資産の積み上げを図り、中計目標（1,660億円）を上回って推移  
引き続き、リスクと収益性のバランスを考慮した良質な営業資産の循環を図る



# 調達状況

- 有利子負債残高は、営業資産残高の増加に伴い前期末比で増加（普通社債を発行）
- 資金原価率は、効率的な資金調達により低水準かつ低下トレンド

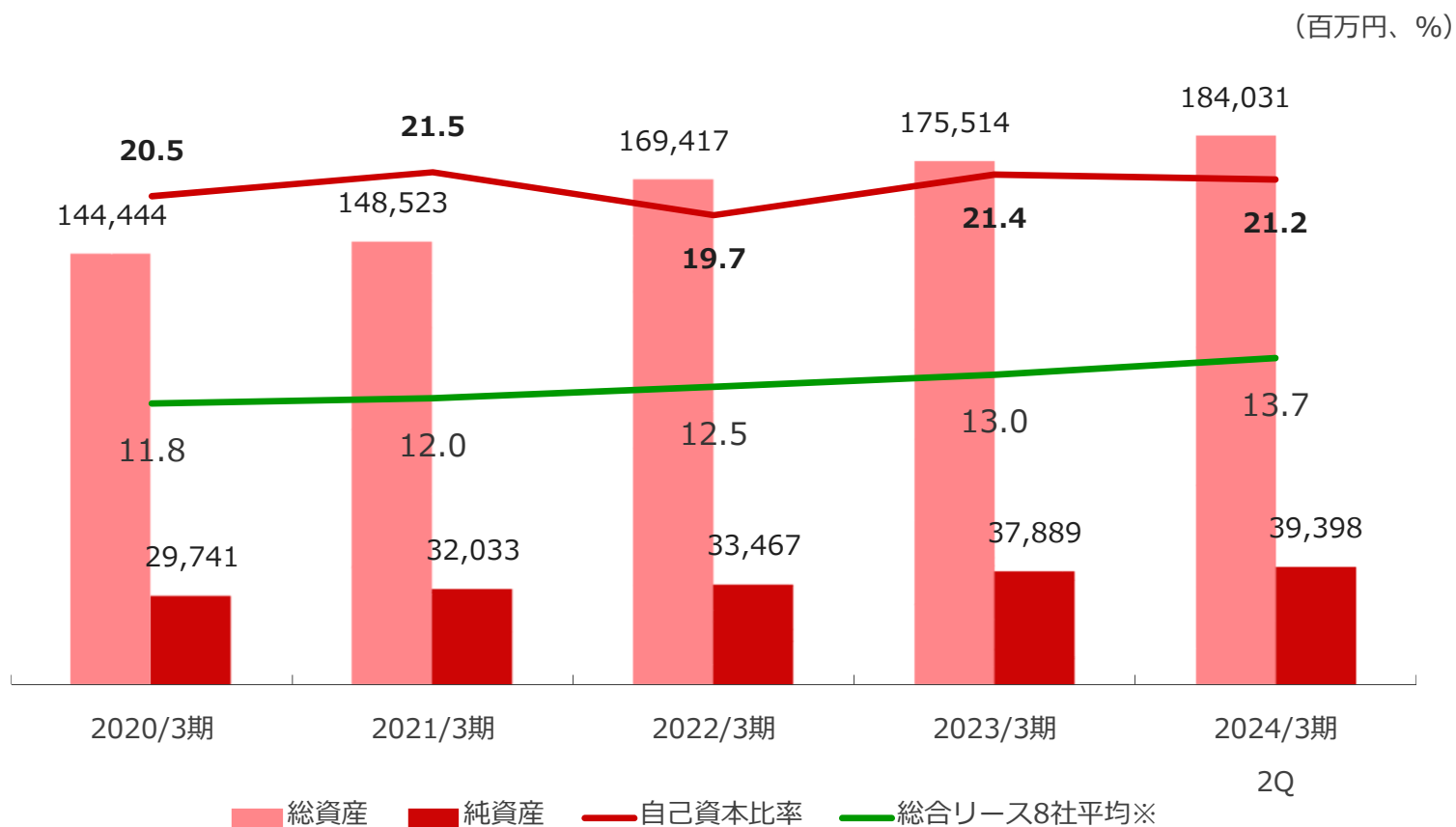


(注) 資金原価率 = 資金コスト ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)



# 総資産・純資産・自己資本比率の推移

- 営業資産の増加により、総資産は年々増加
- 純資産も每期順調に積み上がり、自己資本比率は21%前後で推移



※：オリックス、東京センチュリー、三菱HCキャピタル、芙蓉総合リース、みずほリース、リコーリース、NECキャピタルソリューション、中道リースの平均値（公開情報に基づき当社作成）

4

## 2024年3月期業績予想の概要

# 2024/3期 業績予想のポイント

前期に計上した賃貸資産（航空機）の売却に伴う売上高・各段階利益の反動減および前期計上の特別利益34億円の影響により、減収減益を予想。

以下の取り組みにより、反動減の打ち返しを図る。

- ・西日本フィナンシャルホールディングスとの連携推進
- ・当社の総合金融サービス力の発揮
- ・取引先の課題解決のサポートを通じた収益拡大

単位：百万円

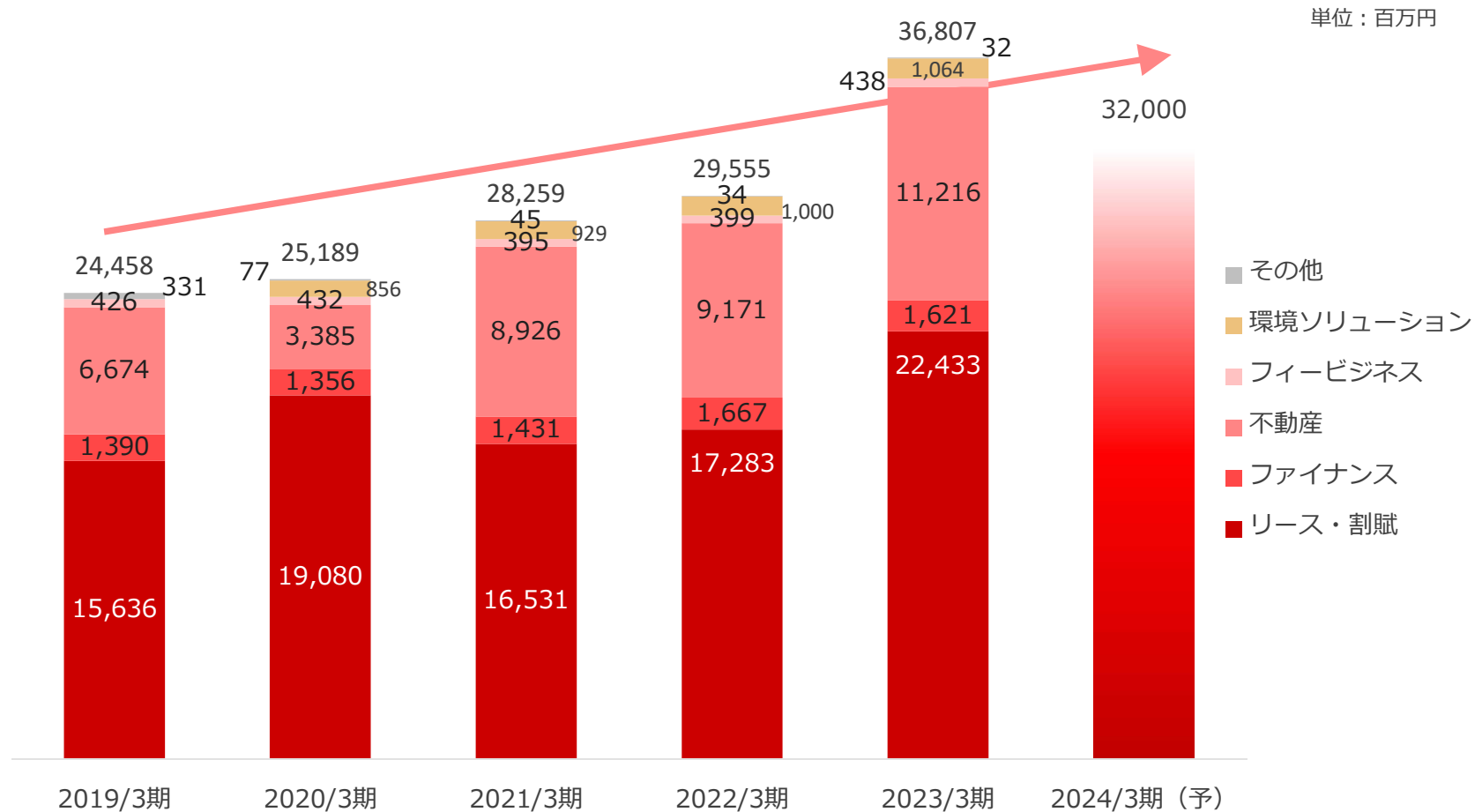
	2024/3期予想			2024/3期2Q	
	金額	構成比	前期比	実績	進捗率
売上高	32,000	100%	△13.1%	16,368	51.2%
営業利益	4,000	12.5%	△27.0%	2,661	66.5%
経常利益	4,000	12.5%	△26.2%	2,640	66.0%
当期純利益※	2,600	8.1%	△55.6%	1,799	69.2%

※親会社株主に帰属する四半期純利益、以下同じ

# 業績推移・・・売上高

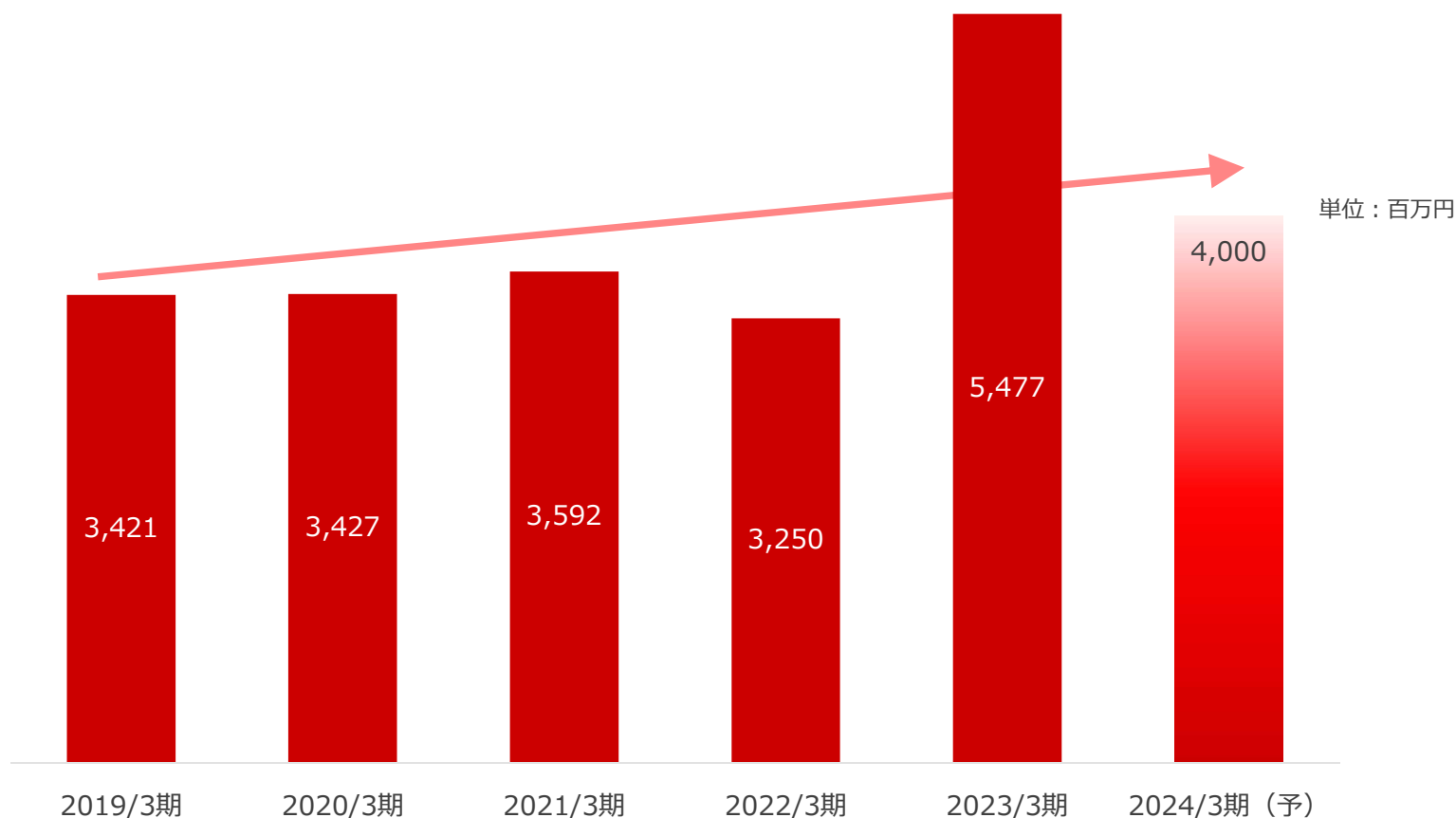
2023/3期はリース・割賦の営業資産入替に伴う賃貸資産（航空機）売却と不動産での不動産販売が売上高を底上げ

2024/3期は賃貸資産の売却収入の反動減となるも、中期的に増収トレンドでの推移を予想



## 業績推移・・・営業利益

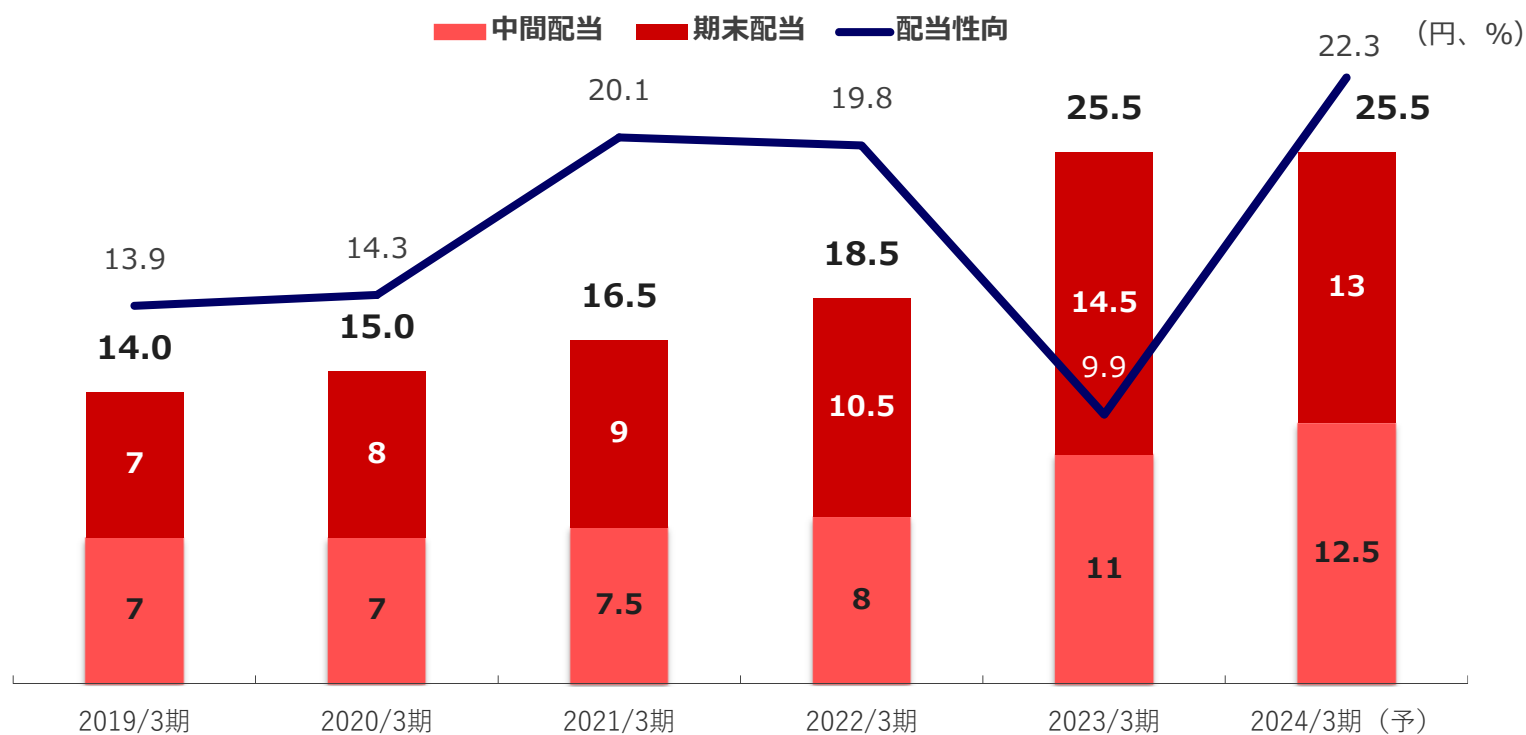
- 2023/3期は、売上高と同様、賃貸資産（航空機）売却効果により、営業利益を押し上げ、大幅増益
- 2024/3期は、前期の反動減により減益となるも、中期経営計画に則った人材採用・教育、DX推進等の投資拡大を進めながら、増益トレンドでの推移を予想



## 配当の基本方針

内部留保の充実による  
財務体質の強化

安定的な配当の実施



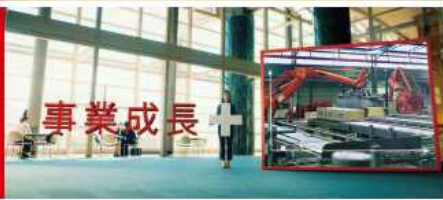


ビジネスの課題に、  
環境対策に、地域の発展に、  
リースで応える。

環境対策に  
プラスする。



事業成長に  
プラスする。



土地活用に  
プラスする。



## 【お問い合わせ先】

株式会社九州リースサービス 総合企画部

TEL 092-431-2915

ホームページ : <https://www.k-lease.co.jp/>

### ■本資料の注意点

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転載等を行わないようお願いいたします。